



TITLE:

京大広報 No. 710

AUTHOR(S):

京都大学企画・情報部広報課

CITATION:

京都大学企画・情報部広報課. 京大広報 No. 710. 京大広報 2015, 710: 4389-4412

ISSUE DATE:

2015-04

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/202940>

RIGHT:



京大広報

No. 710

2015.4



平成26年度京都大学総長賞表彰式を举行
—関連記事 本文4398ページ—

目次

京都大学における教育改革 — 特色入試を中心として 教育・情報・評価担当理事・副学長 北野 正雄……	4390
〈大学の動き〉	
副学長が発令される……	4392
経営協議会委員が発令される……	4392
部局長の交替等……	4392
第10回ユニバーシティ・アドミニストレーターズ・ワークショップを開催……	4395
第2回「サステナブルキャンパス構築」国際シンポジウムを開催……	4396
平成27年度入学者選抜学力試験(個別学力検査)の結果……	4397
平成26年度京都大学総長賞表彰式を举行……	4398
京都大学環境報告書2014が「第18回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞」を受賞……	4399
平成26年度京都大学優秀女性研究者賞(たちばな賞)表彰式を举行……	4399
ホームページに特設サイト「探検! 京都大学」を開設……	4400
〈部局の動き〉	
京都大学東一条館が完成……	4401
寄附講座・寄附研究部門の設置, 更新……	4402

〈寸言〉	
私と第三高等学校と京都大学との絆 日野原 重明……	4405
〈随想〉	
70億人をつなぐ 名誉教授 吉田 進……	4406
〈洛書〉	
考えない能力 那須 耕介……	4407
〈話題〉	
15th AUN and 4th ASEAN+3 Educational Forum and Young Speakers' Contest に参加……	4408
アジア研究教育拠点事業「リスク評価に基づくアジア型統合的流域管理のための研究教育拠点」第8回ステアリング委員会を開催……	4409
経済研究所シンポジウムを開催……	4410
平成26年度総長杯(第2回ボウリング大会)を開催……	4410
地球環境学堂がバンコクで概算要求経費キックオフ準備会議を開催……	4411
地球環境学堂, 農学研究科メンバーによるアジア工科大学への表敬訪問……	4411
平成26年度京都大学防災研究所「研究発表講演会」を開催……	4412
〈と報〉 ……	4412

京都大学企画・情報部広報課

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

巻頭言

京都大学における教育改革 ― 特色入試を中心として

教育・情報・評価担当理事・副学長 北野 正雄

昨年10月に新執行部が発足して半年あまりが経過しました。山極総長提案の「WINDOW構想」の実現に向けての取組が進められています。教育・情報・評価担当の理事として、現在進行中の教育関係の取組の一部をご紹介しますと思います。

特色入試

いよいよ平成28年度入試から「京都大学特色入試」が導入されます。高等学校における幅広い学習に裏付けられた総合的な学ぶ力と勉学への志を評価し、個々の学部が定めたカリキュラムと教育コースを受けるにふさわしい学力と意欲を備えた学生を選抜しようというものです。現在、学部、学科ごとのサンプル問題や学業活動報告書、学びの設計書などの提出書類を公開し、実施に向けた準備を行っています。

高校生は応募条件や過去の試験問題を通して、志望する学部、学科における学習や研究内容を理解するとともに、自身の興味や才能とのマッチングを考えることができます。偏差値や他者の評価尺度に頼って進路を決定するという傾向を見直す契機になるものと考えています。一方、教員にとっては所属する学部、学科の試験問題を毎年工夫して作成することになります。その成否は入学してきた学生のパフォーマンスという形で明らかになります。このように、「特色入試」は高校と大学を接続する「窓」の役割を果たすことが期待されます。現在のところ定員枠は100名程度と限定されていますが、京都大学における学びのショーケースとしては十分意味のあるものになると考えています。詳細は特色入試のページをご覧ください。

<http://www.nyusi.gakusei.kyoto-u.ac.jp/tokushoku/>

高大連携

高大連携活動の充実も重要な課題です。京都大学では、スーパーサイエンス・ハイスクール（SSH）



をはじめとする高等学校における課題学習やさまざまな教育改善の取組を支援してきました。高校生が大学の研究や教育内容に触れる機会を提供することで、高校における教育の質の向上や適切な

進路選択に役立っています。高大連携は、入試という選抜制度に伴うさまざまな弊害を緩和する役割を担っています。

これらの連携の取組は、教員や大学院生のボランティア活動として行われる場合が多く、また、高校からの協力要請も年々増加し、個別対応の限界が見え始めています。大学全体として集約化、最適化を図り、高大連携の一層の充実を行う必要があります。

一例をあげると、「最先端科学の体験型学習講座」（ELCAS）では、高校1年生・2年生を受け入れて理系の講義・実習を提供しています。受講生は、京都大学に隔週の土曜日に6回通い、講義を受講し、研究室で実験・実習を体験することができます。科学の最先端に触れる貴重な機会が与えられます。従来は理学部の活動であったものですが、昨年度から独立行政法人科学技術振興機構（JST）の補助事業であるグローバル・サイエンス・キャンパス（GSC）に採択されたことを機に全学展開を図りました。約150名の受講者の満足度は高く、高校の関係者からも高い評価を受けています。

初年次教育

京都大学は毎年約3,000名の学部生を迎えていますが、新入生の教育については対応すべき課題が非常に多く存在します。平成25年度に国際高等教育院が設置されたのは、山積するこれらの課題に全学を挙げて取り組むためであったといえます。教育院設置の経緯や活動については、最近の京大広報（703号、2014年9月）に詳しく掲載されています。

近年、落ちこぼれて学業が継続できない学生が目立つようになってきました。色々なデータ分析が共

通して示していることは、1年前期の成績不振と留年の相関が非常に高いということです。難しい専門の授業について行けないというより、入学直後に大学での勉学モードにうまく接続できないことが、落ちこぼれの原因だということが分かってきています。

入試を突破することだけが目的になっていて、入学すると方向を見失ってしまうようです。大学での教育内容と学生の興味、学力とのミスマッチ、大学での教育方法とそれまでの学習スタイルのギャップなどがつまずきの原因になると考えられています。高大連携や入試改革によってこうした不整合を最小化する必要があります。

中教審答申

昨年12月に中央教育審議会から答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」が示されました。本年1月には、「高大接続改革プラン」が策定されました。答申は、新たな時代を見据えた教育の方向性として、「豊かな人間性」、「健康・体力」、「確かな学力」を総合した「生きる力」を育てること、そして、「確かな学力」を育むために、これまでの知識の暗記や再現に偏る傾向を改め、「基礎的な知識及び技能」、「それらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等の能力」、「主体的に学習に取り組む態度」を総合的に育成することを掲げています。そのような理想的な教育の実現に向けて、高等学校教育と大学教育の接続を図り、入試について必要な改革を行うことについて異論はさむ余地はありません。

しかし、問題は、このような基本的な考え方を実現する具体的方策とその進め方にあります。答申は、現行の大学入試センター試験を廃止し、「高等学校基礎学力テスト」と「大学入学希望者学力評価テスト」の2種類の新たなテストを導入することとしています。これらは、資格試験や検定などに採用されているCBT (computer based testing) 方式をとることが想定されています。一方、各大学が実施する個別選抜試験については、「従来型の学力」に代わり「確かな学力」が意味する「主体性、多様性、協働性」、「思考力、判断力、思考力」、「知識、技能」を踏まえた多面的な選抜方法をとることとされています。

このように答申は理念が先行し、具体的方法の検討が先送りされたまま、実施の期限だけが定められています。答申に例示されている方策を拙速に実施すると、高校教育の予備校化、理系基礎教育の崩壊、大学入試の就職活動化など、重大な弊害を引き起こすことが予想されます。「百年の計」と形容されるように、教育の取組は、決して性急であってはならず、実績と経験の積み重ねを通じて一歩ずつ実現すべきものです。京都大学としては、高大連携、特色入試、初年次教育における改善を着実に進めてゆくことが重要だと考えています。

おわりに

その他、学部教育、大学院教育についても多くの取り組むべき課題があります。

5つのリーディング大学院では、年次進行に伴って履修者数が増えています。従来型の大学院とは趣の異なる特色あるプログラムがそれぞれ実施されています。今後は成果を踏まえて、継続性のあるプログラムとして位置付けてゆく必要があります。

平成26年度スーパーグローバル大学創成支援(SGU)に採択された「京都大学ジャパングートウェイ構想」は、6つの分野(サブユニット)において、それぞれ海外の著名な大学と連携し、国際的な学位プログラムの構築を目指しています。

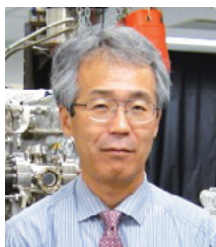
また、学部における留学生の受け入れをさらに積極的に進める必要があると感じています。留学生の概数は学部 200人、修士 400人、博士 800人となっており、それぞれの母数を考慮すると学部の留学生率が極端に少ない状態です。出身国も偏在しており、国際化、多様性という観点からは全く不十分な状況にあります。教育院で進めている英語による講義の拡充などの環境整備を生かして、多くの国から意欲のある優秀な学生を受け入れる工夫をしてゆく必要があると思います。

評価の観点からも、さまざまな教育改革を着実に進めることが求められています。部局と本部がしっかり連携し、京都大学の教職員の教育に対する情熱を糾合して、将来を見据えた教育システムを構築してゆく必要があると考えています。

大学の動き

副学長が発令される

有賀哲也 理学研究科長・理学部長が、副学長に4月1日付けで任命された。任期は平成28年9月30日まで。



教育改革担当
有賀 哲也（新任）

経営協議会委員（学外委員）が発令される

小島啓二 株式会社日立製作所執行役常務CTO兼研究開発グループ長が、経営協議会委員に4月1日付けで任命された。任期は平成28年9月30日まで。



小島 啓二（新任）
株式会社日立製作所
執行役常務 CTO 兼研究開発グループ長

部局長の交替等

（新任）

法学研究科長・法学部長

潮見佳男法学研究科教授(法政理論専攻民事法講座担当(民法))が、山本克己法学研究科長・法学部長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成29年3月31日まで。



理学研究科長・理学部長

森脇 淳理学研究科教授(数学・数理解析専攻基礎数理講座担当(代数幾何学))が、有賀哲也理学研究科長・理学部長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成29年3月31日まで。



医学部附属病院長

稲垣暢也医学研究科教授(医学専攻内科学講座担当(糖尿病・内分泌・栄養内科学分野))が、三嶋理晃医学部附属病院長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成30年3月31日まで。



人文科学研究所長

井波陵一人文科学研究所附属東アジア人文情報学研究センター教授(東アジア人文情報学研究センター担当(中国文学))が、山室信一人文科学研究所長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成29年3月31日まで。



エネルギー理工学研究所長

水内 亨エネルギー理工学研究科教授(エネルギー生成研究部門担当(核融合科学・プラズマ物理))が、岸本泰明エネルギー理工学研究所長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成29年3月31日まで。



原子炉実験所長

川端祐司原子炉実験所教授(粒子線基礎物性研究部門担当(中性子物理工学))が、森山裕丈原子炉実験所長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成29年3月31日まで。



福井謙一記念研究センター長

赤木和夫大学院工学研究科教授(高分子化学専攻高分子合成講座担当(機能高分子合成))が、田中一義福井謙一記念研究センター長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成29年3月31日まで。



情報学研究科長

山本章博情報学研究科教授(知能情報学専攻知能情報ソフトウェア講座担当(知能情報基礎論))が、佐藤 亨情報学研究科長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成29年3月31日まで。



再生医科学研究所長

開 祐司再生医科学研究所教授(生体組織工学研究部門担当(細胞生物学))が、岩田博夫再生医科学研究所長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成29年3月31日まで。



防災研究所長

寶 馨防災研究所教授(社会防災研究部門担当(水文学、水資源工学))が、大志万直人防災研究所長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成29年3月31日まで。



総合博物館長

岩崎奈緒子総合博物館教授(日本近世史)が、大野照文総合博物館長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成29年3月31日まで。



学生総合支援センター長

杉原保史学生総合支援センター教授(臨床心理学)が、青木健次学生総合支援センター長の後任として、4月1日付けで指名された。任期は平成29年3月31日まで。



白眉センター長

光山正雄総合生存学館特定教授(微生物感染症学)が、田中耕司白眉センター長の後任として、4月1日付けで指名された。任期は平成28年3月31日まで。



研究連携基盤長

4月1日付けで研究連携基盤が新たに設置され、大志万直人防災研究所教授(地震防災研究部門担当(固体地球物理学、地球内部電磁気学))が指名された。任期は平成29年3月31日まで。



(再任)

農学研究科長・農学部長

宮川 恒農学研究科教授(応用生命科学専攻応用生化学講座担当(生物有機化学・農薬化学))が、4月1日付けで農学研究科長・農学部長に再任された。任期は平成29年3月31日まで。

生命科学研究科長

石川冬木生命科学研究科教授(統合生命科学専攻遺伝機構学講座担当(分子生物学))が、4月1日付けで生命科学研究科長に再任された。任期は平成29年3月31日まで。

総合生存学館長

川井秀一総合生存学館特定教授(総合生存学専攻担当(森林科学))が、4月1日付けで総合生存学館長に再任された。任期は平成29年3月31日まで。

基礎物理学研究所長

佐々木節基礎物理学研究所教授(極限構造研究部門担当(一般相対性理論, 宇宙論))が、4月1日付けで基礎物理学研究所長に再任された。任期は平成29年3月31日まで。

放射線生物研究センター長

高田 穰放射線生物研究センター教授(晩発効果研究部門担当(DNA損傷シグナル研究分野))が、4月1日付けで放射線生物研究センター長に再任された。任期は平成29年3月31日まで。

生態学研究センター長

中野伸一生態学研究センター教授(生態学研究部門担当(陸水生態学・微生物生態学))が、4月1日付けで生態学研究センター長に再任された。任期は平成29年3月31日まで。

低温物質科学研究センター長

吉村一良理学研究科教授(化学専攻無機化学講座担当(無機物性化学))が、4月1日付けで低温物質科学研究センター長に再任された。任期は平成29年3月31日まで。

フィールド科学教育研究センター長

吉岡崇仁フィールド科学教育研究センター教授(森林生態系部門担当(生物地球化学, 環境学))が、4月1日付けでフィールド科学教育研究センター長に再任された。任期は平成29年3月31日まで。

こころの未来研究センター長

吉川左紀子こころの未来研究センター教授(認知心理学)が、4月1日付けでこころの未来研究センター長に再任された。任期は平成29年3月31日まで。

(総務部)

第10回ユニバーシティ・アドミニストレーターズ・ワークショップを開催

第10回ユニバーシティ・アドミニストレーターズ・ワークショップを、2月12日(木)、13日(金)に百年時計台記念館にて開催した。

今年で10年目を迎える本ワークショップは、アジア地域における大学間協定校および東アジア諸国のAPRU(The Association of Pacific Rim Universities: 環太平洋大学協会)、AEARU(The Association of East Asian Research Universities: 東アジア研究型大学協会)加盟校から、国際交流・留学に携わる実務担当、責任者が集い、国際化を目指す大学運営の改革・強化に関する共通課題について意見交換を行う貴重な機会となっている。

今年は統一テーマとして「The Role of International Offices in Implementing the University's International Strategy and Initiatives (大学の国際戦略実現に向けた国際オフィスの役割)」を掲げ、海外から14大学、国内から6大学、本学関係者を含め80名を超す参加があった。



稲葉理事・副学長による
歓迎挨拶

ワークショップは、稲葉カヨ 国際担当理事・副学長による歓迎の挨拶に続いて、「Initiatives to Promote International Student Mobility(学生交流推進に向けた取組み)」

「Promoting International Research Activities(国際的な研究活動の推進)」



プレゼンテーションの様子

「International Office Functions and Human Resources Essential to University Internationalization(大学の国際化に必要な国際オフィスの機能と人材)」の3テーマに関する3つのセッションが行われ、本学からは事務職員お

よびURA各1名がプレゼンテーションを行った。それぞれのセッションでは、各大学の参加者によるプレゼンテーションに引き続き、テーマに関して活発な議論が繰り広げられた。



森 純一国際交流推進
機構長による総括

大学の国際化を推進する

上での成功事例、課題等について、国際交流の実務担当、責任者が具体的に意見を交わすことにより、国内諸大学とアジア地域の主要大学とのネットワークが深化するとともに、各大学の国際交流活動がより発展していくことが期待される。

【参加機関一覧】

- ・インドネシア科学院(LIPI)(インドネシア)
- ・カセサート大学(タイ)
- ・チュラロンコン大学(タイ)
- ・チェンマイ大学(タイ)
- ・慶北大学校(韓国)
- ・高麗大学校(韓国)
- ・韓国科学技術院(KAIST)(韓国)
- ・国立台湾大学(台湾)
- ・国立清華大学(台湾)
- ・武漢大学(中国)
- ・復旦大学(中国)
- ・香港科技大学(中国)
- ・南京大学(中国)
- ・マラヤ大学(マレーシア)
- ・大阪大学(日本)
- ・九州大学(日本)
- ・東京工業大学(日本)
- ・新潟大学(日本)
- ・立命館大学(日本)
- ・京都大学(日本)

(企画・情報部(国際企画課))

第2回「サステイナブルキャンパス構築」国際シンポジウムを開催

2月16日(月)、芝蘭会館「稲盛ホール」において、第2回「「サステイナブルキャンパス構築」国際シンポジウム」を開催した。

今回のシンポジウムは、「持続可能な環境配慮型大学構築をめざす参加の「かたち」」をテーマに据え、中国、韓国、日本におけるサステイナブルキャンパス構築に深く携わってきた専門家の方々を招き、講演とパネルディスカッションを行い、学内外の学生・研究者・事務職員や市民の方々など約120名の参加があった。

山極壽一 総長による開会の挨拶の後、佐藤直樹 施設・環境安全保健担当理事・副学長が本シンポジウムの趣旨についての講演を行い、森 政之 文部科学省大臣官房文教施設企画部計画課整備計画室長より来賓挨拶とともに「サステイナブル・キャンパスへの期待」と題した講演があった。続いて、Hongwei Tan 中国同済大学教授・グリーン建築および新エネルギー研究センター長(中国)より「Green Campus Promotion in China」と題した講演、Yun-Hae Kim 韓国海洋大学副学長・教授(韓国)より「Green Campus Movement in KOREA and Green leaders Club at KMOU」と題した講演、および朴恵淑 三重大学理事・副学長より「世界一環境先進大学三重大学の環境戦略と持続可能な開発のための教育(ESD)」と題した講演があった。



シンポジウム参加者集合写真



パネルディスカッションの様子

また、パネルディスカッションでは、酒井伸一 環境安全保健機構附属環境科学センター長・教授をコーディネーターとして、学生の積極的な参画、教職員の知の活用、地域との連携等、サステイナブルキャンパスを構築していくプロセスの中で、いかに人々を巻き込んでいくかといった参加の「かたち」について、Tan教授、Kim教授、朴教授、小竹 舞 NPO 法人エコリーグCampus Climate Challenge 実行委員長、浅利美鈴 環境安全保健機構附属環境科学センター助教の5名のパネリストと参加者も交えての活発な討論が行われた。

最後に、本シンポジウムのまとめとして、これまでの「省エネルギー、低炭素化」という、ある意味数値の削減という目に見える目標に向かう施策のみならず、大学が果たすべき使命である環境に対する高度な知識、教養を持った人材を社会に輩出していくこと、また、大学での熟成された取組のモデルを社会に広めていくことも含めて、多くの人を巻き込んでできることを継続して行っていくことが大切だというご意見とともに、大寫幸一郎 副学長・環境安全保健機構長による閉会の挨拶でシンポジウムは盛会のうちに終了した。

(施設部)

平成27年度入学者選抜学力試験(個別学力検査)の結果

平成27年度入学者選抜学力試験(個別学力検査)の前期日程試験は、2月25日(水)、26日(木)および27日(金)に実施した。

学部・学科別の受験者数、合格者数、入学者数は次表のとおりである。

学 部	募集人員 (A)	志願者数 (B)	倍率 (B/A)	第1段階 選抜合格者数	受験者数 (C)	倍率 (C/A)	欠席者数	欠席率	合格者数	辞退者数	追加合 格者数	入学者数
総 合 人 間 学 部	120 ^人	412 ^人	3.4	411 ^人	401 ^人	3.3	10 ^人	2.4%	124 ^人	0 ^人	0 ^人	124 ^人
前期 文 理 系	65	231	3.6	230	226	3.5	4	1.7	67	0	0	67
前期 理 系	55	181	3.3	181	175	3.2	6	3.3	57	0	0	57
文 学 部 前期	220	617	2.8	616	608	2.8	8	1.3	223	0	0	223
教 育 学 部 前期	60	195	3.3	195	195	3.3	0	0.0	62	0	0	62
前期 文 理 系	50	148	3.0	148	148	3.0	0	0.0	52	0	0	52
前期 理 系	10	47	4.7	47	47	4.7	0	0.0	10	0	0	10
法 学 部 前期	320	746	2.3	746	736	2.3	10	1.3	331	1	0	330
経 済 学 部 前期	230	649	2.8	617	612	2.7	5	0.8	240	0	0	240
前期 一 般	180	424	2.4	423	420	2.3	3	0.7	190	0	0	190
前期 論 文	25	100	4.0	88	86	3.4	2	2.3	25	0	0	25
前期 理 系	25	125	5.0	106	106	4.2	0	0.0	25	0	0	25
理 学 部 前期	311	861	2.8	852	850	2.7	2	0.2	319	1	0	318
医 学 部 前期	250	677	2.7	661	650	2.6	11	1.7	264	6	0	258
医 学 科 前期	107	328	3.1	314	311	2.9	3	1.0	111	0	0	111
人間健康科学科 前期	143	349	2.4	347	339	2.4	8	2.3	153	6	0	147
看護学専攻 前期	70	167	2.4	165	159	2.3	6	3.6	74	4	0	70
検査技術科学専攻 前期	37	104	2.8	104	103	2.8	1	1.0	40	0	0	40
理学療法専攻 前期	18	39	2.2	39	39	2.2	0	0.0	19	0	0	19
作業療法専攻 前期	18	39	2.2	39	38	2.1	1	2.6	20	2	0	18
薬 学 部 前期	80	201	2.5	201	196	2.5	5	2.5	84	1	0	83
薬 科 学 科 前期	50	111	2.2	111	110	2.2	1	0.9	53	0	0	53
薬 学 科 前期	30	90	3.0	90	86	2.9	4	4.4	31	1	0	30
工 学 部 前期	955	2,760	2.9	2,759	2,719	2.8	40	1.4	947	1	0	946
地球工学科 前期	185	409	2.2	409	—	—	—	—	172	0	0	172
建 築 学 科 前期	80	276	3.5	276	—	—	—	—	81	1	0	80
物理工学科 前期	235	796	3.4	795	—	—	—	—	236	0	0	236
電気電子工学科 前期	130	377	2.9	377	—	—	—	—	131	0	0	131
情 報 学 科 前期	90	321	3.6	321	—	—	—	—	91	0	0	91
工業化学科 前期	235	581	2.5	581	—	—	—	—	236	0	0	236
農 学 部 前期	300	923	3.1	922	912	3.0	10	1.1	313	0	0	313
資源生物科学科 前期	94	—	—	—	—	—	—	—	96	0	0	96
応用生命科学科 前期	47	—	—	—	—	—	—	—	49	0	0	49
地域環境工学科 前期	37	—	—	—	—	—	—	—	40	0	0	40
食料・環境経済学科 前期	32	—	—	—	—	—	—	—	34	0	0	34
森林科学科 前期	57	—	—	—	—	—	—	—	59	0	0	59
食品生物科学科 前期	33	—	—	—	—	—	—	—	35	0	0	35
計	2,846	8,041	2.8	7,980	7,879	2.8	101	1.3	2,907	10	0	2,897

※工学部の学科別志願者数および第1段階選抜合格者数は、第1志望学科の数を示す。

※工学部地球工学科の入学者は、外国人留学生を対象とした国際コースの入学者14人を除く。

〔外国学校出身者のための選考の実施結果(外数)〕

学 部	募集人員 (A)	志願者数 (B)	倍率 (B/A)	第1次選考 合格者数	受験者数 (C)	倍率 (C/A)	欠席者数	欠席率	合格者数	辞退者数	入学者数
法 学 部	10 ^{人(以内)}	22 ^人	2.2	19 ^人	14 ^人	1.4	5 ^人	26.3%	5 ^人	0 ^人	5 ^人
経 済 学 部	10	32	3.2	11	10	1.0	1	9.1	6	4	1

※受験者数・欠席率は最終教科時における数字である。

(教育推進・学生支援部)

平成26年度京都大学総長賞表彰式を挙行

3月16日(月)、学業・課外活動・社会活動等において顕著な活躍をし、京都大学の名誉を高めた学生および学生団体を表彰する「京都大学総長賞」の平成26年度表彰式を挙行した。

今回は全28件の推薦の中から選考の結果、9人と2団体の計11件の受賞者が決定し、表彰された。

表彰式では、初めに杉万俊夫 学生担当理事(学生表彰選考委員会委員長)から選考経過を報告し、山

極壽一 総長から表彰状・記念品授与の後、総長が講評を行った。

表彰式後の記念撮影ののち、各受賞者からプレゼンテーションが披露され、総長、理事からも質問が出るなど盛況のうちに終了した。

なお、当日出席できなかった学生は、後日総長から表彰された。



後日表彰された受賞者(陸上競技部3名)



後日表彰された受賞者(田中英祐氏)

受賞者・団体名	分野	受賞理由
文学研究科現代文化学専攻 DC 3 回生 丸山 善宏	学業	哲学のトップジャーナルである国際誌に論文が受理された。(おそらく日本の大学院生では先例がなく史上初。)また、哲学だけでなく、論理学、数学、計算科学/人工知能、物理学等の分野横断的領域において既に15編の論文を出版または出版予定である。
経済学研究科経済学専攻DC 3 回生 北川 亘太	学業	ヨーロッパ進歩経済学会において、35歳以下の若手研究者の最優秀報告論文に対して与えられる賞を受賞した。(日本人としては初受賞)
工学研究科合成・生物化学専攻DC 3 回生 梅山 大樹	学業	燃料電池材料を新規に開発し、その研究成果を学術誌や学会で発表して学生講演賞などを受賞した。また、企業との共同研究が特許出願に繋がった。
エネルギー科学研究科 エネルギー応用科学専攻DC 3 回生 小澤 大知	学業	次世代のエネルギー材料として重要な原子層薄膜物質において、その特異な光学的性質を見出し、原子層薄膜物質の光エネルギー利用への新たな道筋をつけることに成功した。その成果を論文発表し、学会の若手奨励賞などを受賞した。また、国際交流・共同研究にも積極的に取り組んだ。
体育会硬式野球部 工学部工業化学科 4 回生 田中 英祐	課外活動	リーグ戦で通算8勝、ベストナインに2度選出されるなど活躍し、本学初のプロ野球選手となった。
体育会バレー部 医学部医学科 2 回生 河勝 雅行	課外活動	バレー部の代表として主要な大会において顕著な成績を収めた。 1. 日本ジュニアボディビル選手権 優勝 2. 関西学生ボディビル選手権 優勝 3. 全日本学生ボディビル選手権 優勝 1と3の同時優勝は史上初で、3は本学学生で34年ぶりとなる。
体育会陸上競技部 工学研究科都市環境工学専攻MC 1 回生 横山 裕樹	課外活動	平成27年2月15日に行われた「京都マラソン2015」において、昨年の自身の記録を4分縮める2時間21分14秒で2連覇を果たした。
体育会陸上競技部 農学部森林科学科 3 回生 櫻井 大介	課外活動	平成26年9月7日に行われた「第83回日本学生陸上競技対校選手権大会」の男子800mにおいて優勝(記録1分51秒34)した。
体育会陸上競技部 農学部食料・環境経済学科 3 回生 平井健太郎	課外活動	平成26年9月5日に行われた「第83回日本学生陸上競技対校選手権大会」の男子10000mにおいて準優勝(記録28分36秒72)した。
オリエンテーリングクラブ (代表)理学部 3 回生 濱田 佑	課外活動	世界選手権3大会に日本代表を輩出したほか、国内では「第22回クラブ7人リレー」で学生団体として初優勝するなど2大会で優勝、1大会で準優勝した。
SHINOBI(しのび) (代表)工学研究科機械理工学専攻MC 2 回生 池田 拓也	課外活動	メカトロニクス研究室の学生で構成するレスキューロボット開発チーム「SHINOBI」が「ロボカップジャパンオープン2014・レスキュー実機リーグ」において優勝した。また、優勝を機にプレスリリースや取材対応を行い、社会におけるレスキューロボットの認知度を高めた。

(教育推進・学生支援部)

京都大学環境報告書2014が「第18回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞」を受賞

このたび、平成26年8月に発行・公開した「京都大学環境報告書2014」が、環境省が主催する「第18回環境コミュニケーション大賞」の環境報告書部門で「第18回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞」を受賞した。

2月25日(水)に行われた表彰式には、望月義夫環境大臣の臨席のもと、審査委員長の山本良一 東京大学名誉教授／東京都市大学特任教授より、大寫幸一郎 副学長・環境安全保健機構長へ表彰状が授与された。

※今回の環境コミュニケーション大賞は、平成26年9月18日(木)から11月7日(金)にかけて募集が行われ、環境報告書部門191点、環境活動レポート部門113点、テレビ環境CM部門3点、あわせて307点の応募があった。

受賞した「京都大学環境報告書2014」は、「省エネを中心とした従来の活動から、地域連携・運営手法等も包含したサステナブルキャンパスの推進を本格化させ、国内外のネットワーク構築を行っている。報告書では、状況をグラフで示しながら計画や行動の必要性を分かりやすく伝えと同時に、活動している学生の写真やコメントも多数紹介されるなど、読みやすさ・親しみやすさにも工夫があり、報告書を環境活動への参加を促すためのツールとしたい編集者の意図が良く体现されている」との講評があった。



表彰状授与の様子(左から、山本審査委員長、大寫副学長)

このような講評をいただき受賞できたことは、本学の取組みをすすめていく上でさらなる励みとなる。

今後も引き続き、本学では、京都大学環境報告書の発行等をとおして、学内構成員による省エネルギーや廃棄物削減等といった環境配慮活動への参加を積極的に促し、サステナブルキャンパスの推進を、着実に実施していく。

※「京都大学環境報告書2014・英語抜粋版」も発行している。下記ページより御覧いただきたい。

◆環境報告書2014

<http://www.esho.kyoto-u.ac.jp/?p=1470>

(施設部)

平成26年度京都大学優秀女性研究者賞(たちばな賞)表彰式を挙行

優れた研究成果を挙げた本学の若手女性研究者を顕彰する制度である、京都大学優秀女性研究者賞(たちばな賞)の第7回の表彰式を、楽友会館で3月3日(火)に挙行了した。

表彰式は、最初に、選考委員長である稲葉カヨ男女共同参画担当理事・副学長より、選考経緯に関する報告を交えた開会の挨拶があり、引き続き、たちばな賞学生部門受賞者の志達めぐみ氏(理学研究

科博士課程3回生)、研究者部門受賞者の内田由紀子氏(こころの未来研究センター特定准教授)に、山極壽一 総長より、それぞれ表彰状と記念楯が授与された。続いて、副賞の「ワコール賞」が、ワコール株式会社安原弘展 代表取締役社長から贈呈された。また、優秀女性研究者奨励賞研究者部門受賞者の大澤志津江氏(生命科学研究科講師)、浅井 歩氏(宇宙総合学研究ユニット特定准教授)にも、同じく山

極総長より表彰状が、また安原社長より副賞が贈呈された。

その後、山極総長から、受賞者への祝福の言葉とさらなる活躍を期待するエールが送られ、また、安原社長から、受賞者への祝辞が述べられた。

引き続いて、たちばな賞受賞者による研究発表が行われ、志達氏は「ブラックホールの観測的研究～

宇宙のMonsterに迫る！～」について、内田氏は「文化と幸福～日本における関係志向的幸福についての文化心理学的実証研究～」について発表し、会場の参加者は熱心に聞き入っていた。

最後に、杉万俊夫 学生担当理事・副学長より、閉会の挨拶があり、盛況のうちに表彰式と研究発表を閉幕した。



左から、山極総長と学生部門受賞者の志達氏、研究者部門受賞者の内田氏、安原社長



左から、山極総長と優秀女性研究者奨励賞研究者部門受賞者の大澤氏、浅井氏、安原社長

(総務部)

ホームページに特設サイト「探検！京都大学」(<http://www.kyoto-u.ac.jp/explore/>)を開設

4月2日(木)に、中・高校生、一般の方向けに、京都大学ならではの知的ワールドを紹介する新しいエンターテイメントサイト「探検！京都大学」を、京都大学公式ホームページ内に開設した。

本サイトは、山極壽一 総長の「「おもろい」ことをどんどん仕掛ける大学へ」というメッセージを実現するため、本学創立以来初となる「主体的に仕掛けるブランド戦略」の一つと位置づけるものであり、「京都大学公式ホームページスペシャルサイト企画シリーズ」の第二弾として、積極的に個性や魅力に満ちた「京大らしさ」を打ち出すことで、新たなブランドイメージの発信とファン層の拡大を狙う。(第一弾は「総長、本音を語る」特設サイト／平成26年10月公開 <http://www.kyoto-u.ac.jp/voice/>)

本サイトは、本学が創立以来大事にしてきた「フィールドワーク」のスタイルで、「惑星、京都大学」

をバーチャルに探検しながら、今まで伝えきれていなかった、京都大学の全体像、ユニークな研究内容や研究者を、わかりやすく、楽しく理解できるものとなっている。見どころは、本学の卓越した個性に出会える「京大先生図鑑」や、大学の規模や研究の広がりなどをデータから紐解く「京大データ」、本学にゆかりのあるノーベル賞受賞者の生い立ちと、心に残るメッセージを紹介する「ノーベル賞受賞者のメッセージ」などで、いずれもコミカルなイラストやアニメーションを駆使しながら、知的フィールドワーク体験を楽しむことができる。

本サイト開設により、まず国内向けに本学のユニークさを University Identity (大学ブランドアイデンティティ)として広報することで、他大学との差別化を図り、国内外の卓越した個性を持った学生や研究者にとって、本学がこれまでも増して、知

的なおどろきや感動を与え続ける場であることを目指す。

学内構成員のみなさまにも、魅力ある京都大学を

再発見していただきたい。(※ 本学公式サイトトップページに設置されたバナーからもアクセス可能)



「探検! 京都大学」トップページとサイトイメージ

(企画・情報部(広報課))

部局の動き

京都大学東一条館が完成

このたび、旧左京区役所跡に東一条館が完成した。(平成26年12月16日(火)竣工、3月2日(月)より業務開始)

東一条館は全学的な大学院教育研究施設として、平成25年4月に新設された大学院総合生存学館(思修館)のほか、本学から採択された5つの博士課程教育リーディングプログラムのうち3つのプログラム(グローバル生存学大学院プログラム、デザイン学大学院連携プログラム、霊長類学・ワイルドライフサイエンス・リーディング大学院)の研究室や事務室も配置されている。

施設内には、講義室や研究室だけでなく、リーディングプログラム履修生や大学院生が、書籍を片手に対話することができるコミュニティラウンジ、自習



東一条館の外観

室空間であるラーニング・コモンズ等も配置され、陽光をふんだんに取り入れた新たな空間で自学自習を促す教育環境が整備された。

(大学院総合生存学館)

寄附講座・寄附研究部門の設置，更新

4月1日に医学研究科に寄附講座が新設され，農学研究科，原子炉実験所および産官学連携本部の寄附講座等が更新された。概要は以下のとおりである。

運動器機能再建学講座(新設)	
1. 部 局 名	医学研究科
2. 名 称 (英 名)	運動器機能再建学講座 (Department of Musculoskeletal Reconstruction)
3. 寄 附 者	京セラメディカル株式会社
4. 寄附金額	総額 1億2千万円
5. 設置期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日(3年間)
6. 担当教員	寄附講座教員(特定教授) 藤林俊介 寄附講座教員(特定講師) 後藤公志 寄附講座教員(特定助教) 中村伸一郎
7. 研究目的	1)人工関節の開発 2)人工関節の臨床における多角的な評価，解析
8. 研究内容	1)人工関節機能の3次元解析 2)人工関節術後の動態解析
9. 研究課題	1)人工膝関節における生理的な動作の再現と術式の確立 2)人工膝関節術後の患者満足度の検証 3)3次元解析による膝関節の総合的な解析と臨床への発展 4)人工股関節の摺動面における摩耗の評価 5)人工股関節の形状，固定方法の違いによる術後経過の検証

「農林中央金庫」次世代を担う農企業戦略論(更新)	
1. 部 局 名	農学研究科
2. 名 称 (英 名)	「農林中央金庫」次世代を担う農企業戦略論 (The Norinchukin Bank Innovative Research for Farm Governance and Management)
3. 寄 附 者	農林中央金庫
4. 寄附金額	総額 2千万円
5. 設置期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日(1年間)
6. 担当教員	寄附講座教員(特定准教授) 坂本清彦 寄附講座教員(特定助教) 川崎訓昭
7. 研究目的	今後の担い手たる多様な個別農業経営体や関連産業主体に焦点を当て，それらの体質強化や当該主体を含む地域社会の活性化に資する諸方策を，そこに関わる多様な人材の確保・開発・育成と個別農業経営体の実践的有り様とを踏まえつつ，地域産業クラスター等の地域・産業ネットワークをベースに多面的な角度から研究し，実践的な手法確立と若手人材育成を目指す。

8. 研究内容	農業経営の現場に軸足を置くスタンスでの研究を伝統としてきた京都大学の農業経営研究を背景に、そのような具体的要請に対して、そこに関わる多様な人材の確保・開発・育成(経営者個人のキャリア形成視点も取り入れながら)を重視しつつ、かつ個別ガバナンス(ファミリー・ガバナンス及びコーポレートガバナンス)下における一定の方向性を持った個別農業経営体の実践的有り様(財務・投資戦略を含む)を踏まえ、地域産業クラスター(六次産業化、農商工連携含む)等の地域・産業ネットワークをベースに多面的な角度から研究する。
9. 研究課題	1. 農業経営の発展と組織化・法人化について 2. 農業に関する地域産業クラスターの展開とその下での各個別経営の対応・発展について 3. 農業におけるキャリアからみたヒューマン・リソースの探索と開発について 4. 農業経営のガバナンス問題について 5. 農企業の投資戦略について

中性子医療高度化研究部門(更新)

1. 部 局 名	原子炉実験所
2. 名 称 (英 名)	中性子医療高度化研究部門 (Research Division of Advanced Neutron Therapy)
3. 寄 附 者	ステラファーマ株式会社
4. 寄附金額	総額 4千万円
5. 設置期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年間)
6. 担当教員	寄附研究部門教員(客員教授) 小野公二 寄附研究部門教員(特定准教授) 田中浩基
7. 研究目的	加速器中性子源とホウ素化合物の組み合わせによる新規ホウ素中性子捕捉療法の開発を行い、適応の拡大を図るとともに、薬事申請のための治験実施を通じて承認医療への格上げの道筋をつける。
8. 研究内容	ホウ素中性子捕捉療法は原子炉中性子とホウ素化合物を組み合わせる研究が進められてきたが、中性子源としての原子炉は利便性に乏しく、適応の拡大や安定的な研究の推進、承認医療への格上げには不向きである。そこで、利便性が高い加速器中性子源とホウ素化合物の組み合わせによる新規ホウ素中性子捕捉療法の開発を行い、適応の拡大を図る。
9. 研究課題	加速器中性子源とホウ素化合物の組み合わせによる新規ホウ素中性子捕捉療法の開発

イノベーション・マネジメント・サイエンス研究部門(更新)

1. 部 局 名	産官学連携本部
2. 名 称 (英 名)	イノベーション・マネジメント・サイエンス研究部門 (Endowed Research Chair Innovation Management Science)
3. 寄 附 者	日本ベンチャーキャピタル株式会社 公益財団法人住友電工グループ社会貢献基金 スター・マイカ株式会社 株式会社チームクールジャパン アニコム ホールディングス株式会社 古川電気工業株式会社 茂泉勝弘 長洲謙一 鬼木洋
4. 寄附金額	総額 1億1千5百万円 (継続分含む)

5. 設置期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日(5年間)
6. 担当教員	寄附研究部門教授 木谷哲夫 客員准教授 瀧本哲史
7. 研究目的	産学連携におけるオープン・イノベーションの具体的な姿として、1)大学発の技術シーズの産業界との連携による、もしくは産業界の技術シーズの大学との連携によるインキュベーションの在り方や、2)起業に適した生態系を形成するうえで極めて重要視される様々な機能について仮説の構築に関して、限定的な社会実験の実施、結果にもとづく仮説の検証といったアプローチを通じて、オープン・イノベーション、ベンチャー起業の成功要因を抽出することを目的とする。
8. 研究内容	ベンチャー育成開発ノウハウの研究・蓄積と人材育成
9. 研究課題	・オープン・イノベーションの生態系 ・Technology commercializationの方法論 ・ベンチャー支援・インキュベーションのノウハウの抽出・蓄積 ・マネジメント・メンバーに対する能力開発・人材育成

日立造船「先端ビーム応用・材料創生を基盤とした共同研究の在り方探索」寄附研究部門(更新)

1. 部 局 名	産官学連携本部
2. 名 称 (英 名)	日立造船「先端ビーム応用・材料創生を基盤とした共同研究の在り方探索」寄附研究部門 (Hitachi Zosen Collaborative Research Division of Advanced Beam Application and Functional Material Creation)
3. 寄 附 者	日立造船株式会社
4. 寄附金額	総額 4千万円
5. 設置期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日(1年間)
6. 担当教員	寄附研究部門教員(特定准教授) 福田直晃 寄附研究部門教員(特定准教授) 坂倉政明
7. 研究目的	レーザ加工に関する全く新しい科学技術を用いて開発した機能性材料を民間事業に応用展開すること等、世界でも類を見ない新規材料開発技術をいかにして新規事業へ展開するかを、関係する技術者教育やLLC設立も視野に入れて、産官学連携研究推進の新しい形として探索することを目的とする。
8. 研究内容	物質の物理的・化学的特性を変化させることが可能な先端ビーム応用技術とその技術を用いた機能性材料創成の基礎研究をベースとし、産学の橋渡しを実現させることを目的とした共同研究の在り方を探索する。さらに、これにかかわる人材の育成を行う。
9. 研究課題	①レーザ加工装置の高度化 ②機能材料の創出と新たな価値の創造 ③先端シーズ技術の実用化検討

(研究推進部)

寸言

私と第三高等学校と京都大学との絆

日野原 重明

私は1929(昭和4)年に第三高等学校の理甲に入学しました。当時の三高には教育上の自由を尊重する気風が横溢していましたから、当然、現在の京都大学にもその学風は引き継がれていることと思います。

当時の三高には、その後の日本の英文学、フランス文学、ドイツ文学を牽引する錚々たる先生方が大勢おられました。私はドイツ語の授業で受けた大山定一先生のリルケの詩についての講義など、いまだに忘れられないでいます。

私は三高では弁論部と文芸部に所属していましたから、詩を創作したり小説のようなものを書いたりして、理科に所属しながらも、文科の人たちとも親密な交流をもつことができました。私が今でも哲学や文学に親しんでいるのはこの時の経験がベースになっているからだと思います。

家庭の都合で寮生活が送れなかったことは、後に同級生から寮での楽しかった思い出話を耳にするたびに残念に思ったものです。

また、三高在学中にも京都大学の文学部や法学部の有名教授の講義を大講堂にもぐり込んでよく聞いたものです。当時の有名教授の一人に河上 肇教授がおられましたが、先生は羽織袴姿で講壇の前を右から左へ、左から右へと行ったり来たりしながら、資料も見ずに静かに学生に語りかけておられました。哲学の西田幾多郎教授や仏教学の田辺 元教授の講義も聴講したことがあります。

ところが、米国の株価暴落に端を発した世界恐慌が日本にも影響し、昭和恐慌、満州国建国、国際連盟脱退と、急速に軍国主義が侵攻していきました。文部省の方針により、帝国主義を正当化するためか、三高にも現役の将校(少佐)が派遣されて、軍事教練を行っていました。

私が入学した年のことでしたが、3年生の文科の学生が、銃を手にして軍事教官の尻を殴るという事件が起きました。これに対して当時の溝淵校長はこの学生とそれに賛同した文科や理科の学生に退



第三高等学校時代の仲間と(一番左が著者)

学を命じたのです。この処分を不服として、文科と理科の代表者が決議文を持って校長の官舎に押しかけ、溝淵校長に辞職を迫りました。私もクラス代表でしたから、他のクラス代表と一緒に4日間のストライキをしました。結局、処分は決行されたのですが、2年生以下は懲戒処分ですみました。

このように三高では理科と文科とに分かれていたにもかかわらず、自由な交流が活発に行われていました。

京都大学の医学部に入学してからは、京都大学YMCAの地塩寮に入寮して卒業までを暮らしました。ここでも寮生とクリスチ안의大学教官とが週に一度は昼食会を共にするなど、先輩と後輩、そして専攻を異にする学生同士が親しく交わることができました。

私は大学院を修了してから上京し、東京・築地の聖路加国際病院に就職、現在もそこに所属して70年余が経過しました。103歳を超えた今も、現役の医師として患者さんの診察やそのほか医師や看護師の教育などに当たっています。

英国の桂冠詩人テニソンは『ユリシーズ』の中に、「私は、私が出会ってきたすべてのものの一部である」という一節を記しています。まさに今日ある私をつくってくれたのは、家族や友人、先輩、そして大勢の患者さんやその家族の方々との触れ合いによるものではありませんが、私の人格の核となるものは三高と京都大学での学生時代に得たものであることに間違いはないと思います。

京都大学が80年前の当時と変わらず、豊かな人間として自分を磨き上げる学びの場であってほしいと願っています。

(ひのはら しげあき 聖路加国際大学名誉理事長・名誉学長、昭和12年医学部卒業)

随想

70億人をつなぐ

名誉教授 吉田 進

約2年前に40年教員として過ごした京大を定年退職した。学生時代、電話は黒電話で一家に一台しかなかった。電話の内容は、下宿のおばさんに筒抜けであった。NTT(当時の日本電信電話公社)は既に1979年に電話の全国自動即時化を実現していたが、グローバルに見ると、電話の数は圧倒的に少なく、電話がすぐにつながる地域は極めて限定されていた。今や携帯電話が12億加入を超える中国でさえ、1984年に中国の赴日留学生予備教育で大連へ派遣された時、電話は極めて少なく、かつ北京にかけるにも交換手に申し込んでから45分も待たされ驚いた。そのような状況を一変させたのが“セルラー方式移動電話”の登場である。



サービスエリアを小さなセル(細胞)と呼ばれる小ゾーンに分割し、その小ゾーンを小電力の基地局でカバーする。そのため一定距離離れたエリアでは混信なく同じ電波が使える。これにより電波の利用効率が飛躍的に高まった。例えば、携帯を持っているユーザーが移動しても常に追跡し、通話を途切れさせない。1979年12月に自動車電話としてサービスが始まり、肩掛け電話を経て、1990年頃から携帯電話となり、現在のスマホ(スマートホン)に至った。

その間、料金も飛躍的に下がった。固定電話と異なり、電波を使った移動電話の威力は圧倒的である。全世界で見た場合、固定電話の加入数が今に至るまで、人口比で20%を超えることがなかったのに対し、携帯電話は2000年以降急増し、いまや90%を超え(2013年時点で67億加入)、夢のまた夢と思われた世界の人々全員が電話を持てる時代がやってきた。インターネットの普及も急速に進み、全世界で40%を超えている。2020年以降には実質上世界のすべての人々がネットにつながる時代が来ようとしている。

このように、今でこそ時代の先端をゆくモバイル技術ではあるが、池上文夫名誉教授(工学部電子工

学科)のもと京大で1976年に研究を始めた当時は極めてマイナーな研究分野であり、情報通信分野の国際会議でもほとんど存在感はなかった。無線はある意味、古い時代遅れのイメージさえ持たれていた。デジタル化で飛躍しようとしていた1990年頃でさえ、周りの無線を見る目は冷たかった。ただ、ヨーロッパでは欧州経済統合の動きに合わせて、国境を越えて使えるデジタル方式携帯電話の研究が実を結びかけていたこともあり、無線の研究者は大きな夢を見つづけた。それでも、今のように国民の誰もが携帯を持てる日がこんなに早く到来するとは想像すら出来なかった。

1990年代には、移動電話の可能性が広く認知されるようになり、大きなうねりとなってグローバルに広がるとともに、インターネットとも結びつきを強めて行った。ただ、残念ながら日本はそのグローバル化の波にうまく乗れなかった。また並行して、ネットが社会に与える影の側面やセキュリティの問題が顕在化し大きな課題となってきた。

しかしながら、今やサービスエリアは山岳地域にまで広がり、かつ大震災を契機に耐災害性も大きく改善され、社会インフラとして欠かせない存在にまでなってきた。そして、様々な“もの”や各種のセンサ類までもがネットにつながる“Internet of Everything”の時代へと移りつつある。昨秋、日本でも総務省の支援のもと、2020年以降のモバイル・ネットのあるべき姿を探り、産官学の知恵を結集して日本の存在感を世界に発揮すべく、“第5世代(5G)モバイル推進フォーラム”が発足し、その会長を仰せつかった。いまや、例えば個人であれ、少数数であれ、ネットを駆使すれば、かつては到底不可能であったような大きなインパクトを世界に与えられる時代が到来しつつある。そのような時代であるからこそ、国民のネット・リテラシーを高め、皆がネットを駆使するとともに、その新たな可能性を切り拓き、日本の国力、ひいては存在感向上につながることを切に願ってやまない。

(よしだ すすむ 平成25年退職、元情報学研究科教授、現総務部総長室特任教授、専門は情報通信工学、特に移動体通信)

洛書

考えない能力

那須 耕介

十数年前、リスボンの小さな広場に面した安宿に泊まった時のこと。明け方に窓から広場の様子をながめていて、こんな場面を目にした。

ある年配の男性が、年配の婦人に伴われて広場に姿を現した。男性は盲人である。女性はあるところまでこの人を案内して、素気なく別の方角に去った。男性はそのまま、ほとんど速度を緩めず(むしろ盲人とは思えない勢いで)突き進み、数十メートル先のバス停に並ぶ数人の最後列に体をまるごと預けるようにぶつかって、止まった。バスに乗るつもりだったらいい。ぶつかられた側は、驚いた様子も迷惑そうなそぶりもみせない。袖をかるく引いて立ち位置を示してやった程度である。ぶつかった側も、恐縮するふうでもなく、悠然と列に並んでいる。そこにバスがやってきて、皆を運んでいった。

五分にも満たない間のできごとである。この光景がなんとなく脳裏に焼きついてしまい、これまで何度となく思い返してきた。どうしてあの男性は終始堂々としていられたのか。なぜバス停にいた人たちはあれほど平然としていたのか。それを見ていた自分は、いったい何に驚いたのだろうか。

仮にこれらの人たちが互いに見ず知らずの間柄だったとすれば(実際ほとんど言葉を交わしているようには見えなかった)、たぶんこの男性はいつもそんな風にふるまっているのだろう。またそうだとしたら、リスボンの人びとは、そんな具合に盲人が体当たりしてくることを、普段からとりたてて奇異なこととは思わないのかもしれない。おそらく私は、この小さな無言劇が、大仰な身振りもしかつめらしい^{いんぎん}感慙さもなく、ただ平明で無造作な自然さをもって進められたことに、かるい感銘を受けていたのである。

作為のなさ、という点からいうと、これはもっともらしい標語をかかげて道路や建物に手を加え、組

織や制度を整備しようとする姿勢とは異質だし、まして美辞麗句を弄して人びとに改心を迫るやり口とも無縁である。おそらくそこで作用していたのは、彼らなりの漠然とした礼節の習慣なのだろう。その内実や広がりやがどのようなものなのかは想像もつかないが、かの男性の威厳あるふるまいは、それへの信頼なしにはありえなかったのではないか。それは彼個人の資質であるとともに、リスボンの人びとの無意識の協働の賜物でもあったように思えるのである。

ここで私は、設備・制度の設計と整備、教育や啓発といった意識的な努力を嗤おうとは思っていない。また、リスボン市民の鷹揚な気風を手放しで称賛するつもりもない。むしろそれら全部をひっくるめて、「社会の能力」の総体を成り立たせているものに目を向けてみたいのである。

なんらかの社会問題の解決や社会的目標の追求がまじめに検討される場面では、どうしても明確な意図と積極的な作為をとまなう、「わかりやすい(説明のつきやすい)」対処の仕方に目が向けられがちである。もとよりその工夫を軽んじるべきではないが、それだけに頼ることは、私たちの発想にかならず偏りと歪みをもたらすだろう。それはちょうど、自分の体の動きがすべて意図的な選択によっていると思いつくことに似て、結局は社会の本領の発揮をさまたげてしまうのではないだろうか。

私たちが社会的な協働を通じて成し遂げていることのかかなりの部分は、「深く考えない」ことによっている。もちろん、そのなかには^{たき}唾棄すべき因習も少なからず含まれているだろう。しかし個人の悪習以上に、社会の習慣の形成や修正には、世代をまたぐ長い模索の過程を要する。深く考えないからこそ発揮される能力と、その洗練淘汰の過程とは、どのような条件が整えばうまく機能するのか。そのことへの洞察がなければ、狭隘な視野のなかで次々とくりだされる小手先の対症療法、性急な成果の追求ばかりが幅をきかせることになるだろう。目先のことに右往左往する間も、せめてそのことを心に置くようでありたい。

(なす こうすけ 人間・環境学研究科准教授 専門は法哲学)



話題

15th AUN and 4th ASEAN+3 Educational Forum and Young Speakers' Contest に参加

マレーシア国民大学(マレーシア セランゴール州)にて、1月19日(月)から25日(日)までの間、15th AUN and 4th ASEAN+3 Educational Forum and Young Speakers' Contestが開催され、本学の代表として、経済学部3回生 大矢隆紀さん、佐藤隆太郎さんの2名が参加した。

AUN(ASEAN University Network)の主要事業として平成10年に始まったこのプログラムは、平成23年からは参加校をASEAN+3(日中韓)へ拡大し、ASEANへの知識・課題解決意識を深めるとともに、将来ASEAN+3を牽引するリーダーの育成を目的として開催、加盟校の学部生の参加を毎年募集している。

今回のテーマ「Developing ASEAN+3 Economic Integrated Community: Issues on Gender Equality, Minority Groups, and Persons with Disabilities(男女平等、少数集団、障害者などの問題の解決を通してASEAN+3諸国の経済連携をいかに強めるか)」に沿って、スピーチコンテスト、対話フォーラム、交流プログラムが1週間の合宿形式で行われた。



スピーチコンテスト
での大矢さん

Young Speakers' Contestに参加した大矢さんのスピーチは、阪神淡路大震災の被災経験から災害におけるマイノリティの現状、マイノリティの災害対策計画段階からの参加促進という論点を提示した。

Educational Forumは各大学からの代表者による口頭発表の後、各国の意見・提案を全員でまとめ、最終的には共同声明を採択するといったサミット形式で行われ、佐藤さんの口頭発表では、一人住まいの高齢者を取り上げ、孤独死問題に日本がどう対処しようとしているか、ASEAN諸国がどのように予防線を張れるか、経済連携を通して成長を遂げていく世界において生じる問題にASEAN+3という共同体としてどのように向き合っていくべきかを論じた。

本学代表の2名は、平成26年にそれぞれ、メルボルン大学、シンガポール国立大学への交換留学を経



参加者集合写真

験しており、今回のフォーラム参加は、その経験で磨いた国際感覚と語学・発信能力を発揮するよい機会となった。

出発前に森 純一 国際交流推進機構長から本事業に関するレクチャーとアドバイスを受け、「のびのびとやってきなさい」と送り出された二人は、12月からの十分な事前準備を基に発表を行い、高い評価を受け、また、他国からの参加者達とメインプログラムだけでなく交流プログラムでもお互いの理解と交流を深めることができた。

閉会セレモニーでは、大矢さんが参加者代表の1人として推薦され、開催校の学生をはじめとした参加者・関係者へ感謝の意を表すスピーチを行った。ASEAN+3の未来を担う学生が集まって各国の相互理解を深め、友情を築く機会となった1週間のフォーラムは、盛会のうちに幕を閉じた。

参加者からは、「スピーチ大会やフォーラムはもちろん、それ以外の時間でも各国の学生と有意義な交流ができ、本当に素晴らしい経験になりました。コンテスト上位入賞者やフォーラムでの中心メンバーはみな、大舞台で自身が持つ情報や経験を、効果的に発信するという能力が非常に長けており、国際舞台での経験値の重要性を感じました」「非常に濃密な時間を過ごし、沢山刺激を受けてきました。将来に渡って続けていきたい友人関係も生まれました。フォーラムでは毎日考えては議論の繰り返しで、ASEAN諸国への理解が深まり問題意識も高まりま

した。最後に採択する共同声明はASEANの事務局に提出されることもあり、緊張感と責任感を持って取り組みました」などの声があった。

本学では今後も、大学間国際ネットワークの各種

プログラムへ代表学生を派遣し、世界の学生との交流を通じて切磋琢磨していける環境を支援していく。

(企画・情報部(国際企画課))

アジア研究教育拠点事業「リスク評価に基づくアジア型統合的流域管理のための研究教育拠点」第8回ステアリング委員会を開催

1月27日(火)、工学研究科を日本側拠点機関、マラヤ大学をマレーシア側拠点機関として実施している日本学術振興会アジア研究教育拠点事業の一環として、宮古島にて第8回ステアリング委員会の開催および視察を行った。

日本側はコーディネーターの清水芳久教授をはじめとするメンバーおよび事務部職員の計14名が出席し、マレーシアからはコーディネーターであるマラヤ大学のNik Sulaiman教授を中心に9名の出席があった。

本事業は平成23年度から開始した5年間の事業で、アジアでの流域管理・リスク管理に焦点を当て、新たに発生することが予測される重要な課題に対しての解決策を見い出すと同時に、研究者・技術者のための教育プログラムを作成し、育成した若手研究者を次世代の指導者とすることで継続的な研究・人材育成が可能なりソースを築くことを目標としている。

今回の宮古島訪問はマレーシア側より強い希望があったもので、宮古総合実業高校の全面的な協力により実現した。

宮古島では畑に施用される化学肥料が地下水を汚染していたところ、宮古総合実業高校がこれを解決するBio-P(バイオ・リン)という有機肥料を開発し、水のノーベル賞とも言われる「ストックホルム青少



宮古総合実業高校校長表敬訪問

年水大賞」を平成16年に受賞された。

マレーシアではこれまで表流水のみを利用して来たが、近年都市部での急激な人口増加や椰子を主体としたプランテーション農場の拡大により、近い将来には水不足と化学肥料による地下水汚染が懸念されており、マレーシアと土壌が似ている宮古島の地下水利用の現状やその保全方法、汚染対策・予防等が同国の参考になると考えられている。

本事業運営メンバー一行は27日に同校を訪問して伊志嶺秀行校長や前里和洋教諭と意見交換を行い、翌28日には宮古総合実業高校にて約80人の生徒と合同で研究発表会を行った。

Nik教授や清水教授がマレーシアや本事業の説明を英語で行い、宮古総合実業高校環境班メンバーが英語でBio-Pの活用方法や地域連携の取り組みを紹介する等、国際シンポジウムの体験といった高大連携が実現した。これらの様子は現地新聞二社(宮古新報、宮古毎日新聞)に掲載された。

また一行は地下ダムやファームポンド(取水施設から汲み上げた地下水を一時的に貯留し、畑地へ地下水を送り出す働きをする)などの見学を行い、宮古島の地下水利用の現状を視察した。

(大学院工学研究科)



委員会の様子

経済研究所シンポジウムを開催

経済研究所は、2月14日(土)、百周年時計台記念館百周年記念ホールで、経済研究所シンポジウム「地球資源と22世紀に向けた豊かさの形成」を開催した。

今回のシンポジウムでは、松本 紘 前総長をはじめ、地球資源、科学技術関係の政策に中央官庁で携わってこられた専門家の方々の講演と、「地球温暖化の影響と対応策」と題したパネルディスカッションを行い、研究者、市民の方々など200名を超える参加があった。

湊 長博 研究担当理事・副学長による開会の挨拶の後、松本前総長から「来世紀に向けた生存学」と題した講演、佐藤正弘 内閣府経済社会総合研究所研究官から「22世紀に向けた地球資源としての水利用」と題した講演、土屋定之 文部科学省文部科学審議官から「『成長の限界』lessへの挑戦」と題した講演があった。続いて、「地球温暖化の影響と対応策」と題したパネルディスカッションを行い、問題提起を



パネルディスカッションの様子
(左から、植田教授、中北教授、中野教授、渡辺教授)

行った竹本明生 環境省地球環境局研究調査室長と、植田和弘 経済学研究科教授、中北英一 防災研究所教授、中野伸一 生態学研究センター長、渡辺隆司 生存圏研究所副所長の4人のパネリストの間で討論が行われ、津田敏隆 生存圏研究所長による閉会の挨拶でシンポジウムは盛会のうちに終了した。

(経済研究所)

平成26年度総長杯(第2回ボウリング大会)を開催

2月20日(金)午後6時30分からROUND1京都河原町店において、平成26年度総長杯(第2回ボウリング大会)が開催され、40チームが参加した。投球結果に関係なく、各チームとも終始笑顔を決め、楽しそうにボールを投げている姿が印象的であった。また、他チームと言葉を交わすなど、チームを越えて親睦を深めていた。

大会結果は次のとおり。

団体

優勝：理学研究科「温子の部屋SP」チーム
(1,272ピン)

信川正順、市川温子、吉田健太郎、川畑貴裕
準優勝：「情報部ボウリング同好会」チーム
(1,235ピン)

上原孝俊、岡田悦子、櫻井恒正、高見好男

個人

男性 優勝：幣憲一郎(医学部附属病院) (410ピン)

女性 優勝：市川温子(理学研究科) (321ピン)



優勝の理学研究科「温子の部屋SP」
チーム



準優勝の情報部「情報部ボウリング同好会」
チーム



個人優勝(男性の部)
幣 憲一郎さん(右から2番目)チーム
(総務部)

地球環境学堂がバンコクで概算要求経費キックオフ準備会議を開催

地球環境学堂は、概算要求特別経費「海外サテライト形成によるASEAN横断型環境・社会イノベーション創出事業」(平成27～30年度)の実施のため、2月28日(土)にタイ・バンコクにある京都大学ASEANセンターでキックオフ準備会議を実施した。本事業は、海外協力大学と協力して海外サテライトを設置し、英語に加え現地語を使える本学大学院生、日本語を使える海外大学院生を修士課程3年のダブルディグリープログラムで教育しようとするもので、会議には、海外サテライトを設置するハノイ理工科大学(ベトナム)、ボゴール農業大学(インドネシア)、マヒドン大学(タイ)、および準サテライトの王立農業大学(カンボジア)から、それぞれHuynh Trung Hai環境理工学部長、Ernan Rustiadi農学部長、Suwanna Kitpati Boontanon准教授、NGO Bunthan学長が、一方、本学側からは、稲葉カヨ 国際担当理事・副学長、杉万俊夫 学生担当理事・副学長、藤井滋穂 学堂・学舎長、舟川晋也 副学堂長、縄田栄治 農学研究科副研究科長らが出席した。

会議は、参加者の自己紹介、稲葉理事・副学長からの歓迎の挨拶で始まり、続いて事業リーダーの藤井学堂・学舎長によるプロジェクト内容の詳細説明



集合写真

と、海外サテライトを設置する大学へのダブルディグリープログラム実現のための依頼事項が報告された。その後、海外サテライト設置予定のハノイ理工科大学、マヒドン大学、ボゴール農業大学の順に、それぞれの大学の概要、教育システム、ダブルディグリー等の実績、さらに本事業実現のための準備状況が説明された。会議では、「実装構造」、「ロードマップ」、「戦略とビジョン」など本事業実現に関する様々な関連事項が熱心に討議され、関連海外大学の本事業参加への関心の高さが示された。会議は、10月頃に予定しているキックオフシンポジウム(京都)での再開を約束し、盛会のうちに終了した。

(地球環境学堂・学舎)

地球環境学堂、農学研究科メンバーによるアジア工科大学への表敬訪問

3月2日(月)に地球環境学堂を中心とする一団が、タイ・バンコクのアジア工科大学(AIT)を訪れ、学長のWorsak Kanok-Nukulchai教授と副学長の山本和夫教授への表敬訪問を行った。メンバーは藤井滋穂 地球環境学堂・学舎長、舟川晋也 副学堂長、梶井克純 教授、哈布爾 研究員、縄田栄治 農学研究科副研究科長およびハノイ理工科大学環境理工学部長のHuynh Trung Hai准教授である。

AITは、アジアを中心とする多数の国々から優秀な学生を教育する大学院大学で、台湾の毛治国(Mao Chi-kuo)首相を始め、アジア各国で多数の大臣等を輩出している。本学へは、その修士課程修了者が毎年数名、博士課程に入学しており、地球環境学舎にもすでに4名が入学し、3名が修了している。

表敬訪問では、まずビデオによるAITの紹介の後、Worsak学長・教授から歓迎の挨拶が伝えられた。その後、本学側のそれぞれからのAITおよびタイへ



集合写真

の関わりを含めた自己紹介の後、本学とAITとの研究・教育の協働について熱心な討議が行われた。表敬訪問は、記念品の交換と写真撮影をもって終了した。

AITでは、表敬訪問の他、環境資源開発研究科長のC. Visvanathan 教授との面談、農学系グループとの学生交流討議、環境技術管理専攻の実験室見学、さらに次年度本学博士課程入学予定者との面談等を行い、半日のスケジュールを終了した。

(地球環境学堂・学舎)

平成26年度京都大学防災研究所「研究発表講演会」を開催

防災研究所は、平成26年度防災研究所研究発表講演会を、2月23日(月)、24日(火)の両日にわたり、宇治おうばくプラザ、宇治研究所本館にて開催した。23日午前、大志万直人 防災研究所長の挨拶の後、第2回DPRI Award 授賞式が執り行われ、Francisco José Sánchez-Sesma メキシコ国立自治大学工学研究所／地球物理学研究所教授に賞状と記念品が授与された。続いて、受賞記念講演「Ambient Seismic Vibrations in Seismology and Earthquake Engineering(地震学・地震工学における微動・脈動の利用について)」、災害調査報告5件「続発する日本の水蒸気噴火」井口正人 防災研究所教授、「2014年長野県北部の地震とその被害調査」後藤浩之 同准教授、土井一生 同助教、「山梨の雪害—その教訓は活かされたか—」鈴木猛康 山梨大学地域防災・マネジメント研究センター長／教授、「2014年の豪雨と土砂・水災害—降雨・地質・地形からみた斜面災害—」松四雄騎 防災研究所准教授、「2014年の豪雨と土砂・水災害—土砂・洪水の氾濫特性—」竹林洋史 同准教授が行われた。今年度は所長挨拶から災害調査報告までの様子をインターネットによるライブ中継にて

発信し、233名が視聴した。

一般講演は、総合防災、地震・火山、地盤、大気・水のテーマ別に5会場に分かれて、防災研



大志万所長と優秀発表賞受賞者

究所の最新の研究内容を紹介する148講演が行われた。また24日12時～14時のポスターセッション・コアタイムでは、32件のポスター発表が行われ、活発な意見交換がなされた。2日間で一般市民、官庁・法人、民間企業、学内外の研究者等延べ380名を超える参加があり、盛況のうちに終了した。

また、今年度も若手研究者の積極的な発表と研究発表講演会の一層の活性化を図ることを目的とした「優秀発表賞」が設けられ、優れた発表を行った12名の研究者や大学院生に対して、大志万所長から賞状が授与された。

(防災研究所)

訃報

このたび、^{かぎや}鍵谷 ^{つとむ}勤 名誉教授が逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。以下に同氏の略歴、業績等を紹介いたします。

鍵谷 勤 名誉教授



鍵谷 勤先生は、3月4日逝去された。享年88。

先生は、昭和27年3月北海道大学理学部化学科を卒業、住友化学工業株式会社勤務、京都大学工学部助教授を経て、同43年教授に就任、石油化学科触媒物理学講座を担任された。平成2年停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を授与された。

先生は触媒化学、高分子化学、光化学、放射線化学の分野において、化学反応設計論を体系化するための実証的研究を展開して優れた研究業績を残され、学術の発展に寄与された。また、化学反応設計論の

応用研究は、エネルギー化学、材料化学、環境化学、生命化学の幅広い分野に及び、多大の成果を挙げられた。主な著書に『化学反応の速度論的研究法』、『重合反応論演習』等がある。

また、社団法人日本廃棄物対策協会理事、財団法人日本フィルハーモニー交響楽団理事、財団法人人体質研究会理事、中国陝西省対外科学技術交流中心名誉理事長等の要職を歴任された。これら一連の教育研究活動、学界活動により、昭和62年3月にスガウエザリング技術振興財団科学技術賞、平成12年5月に国際癌治療増感研究協会菅原賞、平成19年11月瑞宝中綬章を受けられた。

(大学院工学研究科)